

年頭所感

本県選出
国会議員

新年明けましておめでとうございます。建設業に携わる皆様におかれましては清々しく新年を迎えられたことお慶び申し上げます。

まずは、昨夏の参議院議員選挙におきまして、私に茨城県選挙区から2期目の議席を与えていただきました皆様のご支援にあらためて御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、東日本大震災からの復旧復興、福島第一原発事故処理への対応が道半ばであり、日本経済が上向き傾向に転じたといえども、国民の皆様が実感するには、まだまだ道程は遠く、国会議員としてすべきことが多いと強く感じております。

国民の日々の生活に大きくかわる消費税率8%導入、TPP交渉の加速化、特定秘密保護法案の採決なども国民の声を十分に聴くことなく政府だけで推し進め、一方、消費増税の目的である社会保障は置き去りにされ

たと言わざるを得ません。

こうした状況の中、私達は建設業にかかわる課題についての取り組みも積み重ねてまいりました。

一つには4月からの消

中小建設業の味方として

参議院議員 藤田 幸久

費税率の引き上げに關し、下請け業者に増税分を実質的に負担させる「下請けいじめ」を防止する法案の制定です。価格転嫁対策の特別措置法案の成立にむけて取り組みてまいりました。

また、震災復興政策の中では、東日本大震災復興特別委員会の場で、「茨城県内の市町村庁舎再建支援、学校の耐震化の促進について」政府の対応を質し、これらに係る公共事業における地元企業の受注の確保についても改善を求めているところではあります。

建設業の皆様が安心して働くためには「建設健保」の運営維持が重要です。建設国保に限らず国

民の健康を守る健康保険制度は財政的な問題を含めて岐路に立たされておりますが、まずは、働く仲間が安心して受診できる制度を守るために全力で取り組んでまいります。

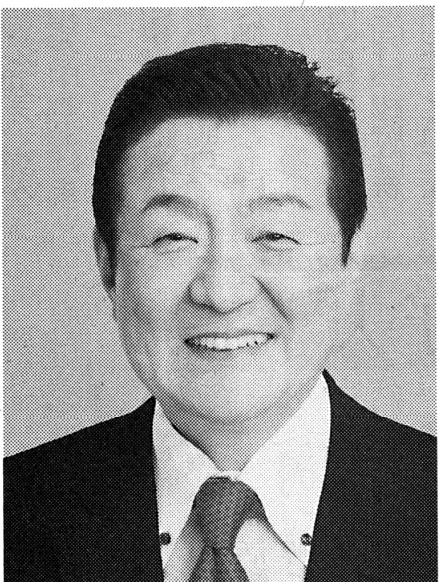
建設業関係の多くを占める中小企業を守るため、民主党政権下では、平成24年度は、4次にわたる補正予算によって、事業規模で30兆円もの中小企業資金繰り対策を実現しました。民主党政権は中小企業予算を、大幅に拡大し、東日本大震災や円高などに苦しむ中小企業の事業を強力にサポートしたのであります。中小企業の法人税率の軽減にも

取り組んでまいります。

た。こうした民主党政権時代に前進した中小企業支援策も維持継続できるように働きかけを行ってまいります。

来年度予算を見ても、現政権は、大企業偏重の政策が明らかです。私は日本の経済の真の再生は中小企業の底力が存分に発揮できる環境の整備と確信をして、その実現ために粉骨砕身頑張る所存であります。

私は、「誰が正しいかではなく、何が正しいか」を政治信条として掲げております。今年も、日本の将来や国民生活に影響する重大な政治課題に対して、この信条に照らして決断して参ります。



私の父も晩年は小さな工務店を営んでおりました。当時の飯場の温かい雰囲気思い出しながら建設業の皆様のお役に立って参りたいと思っております。本年の建設関係の皆様方の益々のご発展と、ご健勝をご祈念し、新年のご挨拶と致します。